

# 平成30年度9月補正予算(7月豪雨災害関連)の概要

- 平成30年7月豪雨による災害について、発災直後から、災害救助をはじめ現場対応を最優先に、既存予算や予備費の充用により緊急対応してきましたが、被害の全容や被災された方々のニーズの把握が進んだことを受け、国の財政支援も踏まえて、緊急対応で執行した既存予算の回復も含め、十全を期して予算を確保します。
- 被災された市民の皆様へ寄り添い、一日も早く日常の生活を取り戻せるよう、生活再建や産業活動をきめ細かく支援するとともに、公共施設等の復旧や災害ごみの迅速な処理、防災対策の強化に全力で取り組みます。

## 補正予算額

一般会計

〈財源〉

国・県支出金	40億2,650万円
市債	24億7,050万円
その他	5,042万円
一般財源	25億7,046万円(財政調整基金から繰入)

91億1,788万円

## 主なもの

### 被災者の生活再建支援

38億5,411万円

- 災害見舞金支給・援護資金貸付
- 被災高齢者等の状況調査
- 住宅の応急修理
- 災害ごみの収集・運搬・処理
- 商工・農林業への支援、観光の振興 等

### 公共施設等の復旧

52億6,377万円

- 道路・河川の復旧
- 農地・公園・学校・市有施設の復旧
- 防災対策の強化 等

## 被災者の生活再建支援

38億5,411万円

- **災害見舞金** 74,225千円 新規 単独  
(被害の程度に応じて見舞金を支給)  
・死亡12万円、全壊5万円、半壊3万円、床上1.5万円
- **災害援護資金の貸付** 248,290千円  
(家屋被害の程度に応じた資金を無利子で貸付するための経費)  
・全壊250万円、半壊170万円、床上150万円
- **被災高齢者等の状況調査** 9,594千円 新規  
(被災した高齢者等の状況把握や必要な支援につなげるための訪問調査に要する経費)  
・対象世帯 主に床上浸水世帯
- **保育所での一時預かり等** 19,200千円 新規 単独  
(被災世帯の保育所一時預かり利用料や私立幼稚園授業料の補助に要する経費)  
・対象世帯50世帯 延利用件数10,600件
- **就学援助及び学用品の支給** 15,415千円 単独  
(学習に必要な費用の支給や学用品の現物支給などを行う経費)
- **スクールカウンセラーの緊急配置** 1,400千円 新規  
(被災した児童生徒の心のケアのため相談業務を実施する経費)

# 歳出の主なもの

- 市営住宅の一時入居 **1,000千円** 新規 単独  
(一時避難先となる市営住宅での貸与備品に要する経費)
- 住宅の応急修理 **467,200千円**  
(床・屋根等の住宅基本部分の応急修理を実施する経費)  
・584千円×800戸
- 被災家屋の解体撤去 **300,000千円**  
(家屋の解体及び撤去等に係る経費)
- 災害ごみの撤去・処理 **1,605,500千円**  
(災害ごみの収集・運搬、処理及び仮置場の運営に要する経費)  
・推計2万トン 年内処理完了に向けて民間委託も活用
- 避難所の設置及び運営 **11,607千円**  
(食事・飲料の提供、備蓄物資の補充等に要する経費)
- 被災者支援相談窓口設置 **2,234千円**  
(会場設営料、電話開設料等に要する経費)
- 被災者生活再建支援システムの導入 **11,766千円** 新規 単独  
(被災者情報の管理を行うシステムの導入に係る経費)

- **町内会集会所修繕等補助** 30,250千円 新規 単独  
(被災した集会所の施設及び設備等の復旧に要する経費について現行制度に上乗せして補助を実施)  
・全壊:建替え・修繕2/3 エアコン3/4 半壊:建替え・修繕1/2 エアコン3/4 それぞれに上限額あり
- **社会福祉施設等復旧補助** 175,051千円  
(被災した社会福祉施設の施設及び設備等の復旧に要する経費について補助を実施)
- **私立保育園復旧補助** 26,200千円  
(被災した私立保育園の施設復旧に要する経費について補助を実施)  
・補助率:国1/2 市1/4
- **中小企業支援** 114,370千円 新規 単独  
(被災した中小企業事業者に復旧のため備品購入補助や利子補給などを実施)
- **農業者支援** 700,000千円 新規  
(被災した農業施設の復旧に要する経費の補助や保証料補給などを実施)  
・導入・修繕:国県7/10 市2/10
- **観光の振興** 12,697千円 新規 単独  
(宿泊を伴う旅行商品に助成を実施)  
・宿泊クーポン 5,000円×2,000枚

## 公共施設等の復旧

52億6,377万円

### ■ 土木施設の災害復旧 1,779,420千円

(被災した道路・河川の復旧に要する経費)

・道路土砂撤去等332箇所 道路法面等復旧114箇所 河川6箇所 など

### ■ 農林水産施設の災害復旧 2,801,263千円

(被災した農地及び農業用施設、治山施設、林道等の復旧に要する経費)

・農地212箇所 農業用施設474箇所 林地20箇所 など

### ■ 学校・園施設の災害復旧 203,864千円

(被災した公立小中学校及び公立保育園・幼稚園の復旧に要する経費)

・小学校3校 中学校1校 保育園1園 幼稚園1園

### ■ その他市有施設の災害復旧 396,551千円

(被災した公園やスポーツ施設などの復旧に要する経費)

・百間川緑地公園 建部町総合スポーツセンター コミュニティハウス 造山古墳 など

### ■ 防災対策の強化 82,669千円

新規

単独

(浸水対策事業の前倒し、排水ポンプの追加配備や防災土のう袋の配布などを行う経費)

平成30年度9月補正予算(追加) 計数資料

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	318,299,371	9,117,875	327,417,246	315,284,641	103.9%
特別会計	178,827,915		178,827,915	193,399,157	92.5%
事業会計	71,565,971	313,394	71,879,365	73,523,572	97.8%
計	568,693,257	9,431,269	578,124,526	582,207,370	99.3%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	126,720,538		126,720,538	38.7%
地方譲与税	2,567,000		2,567,000	0.8%
利子割交付金	239,000		239,000	0.1%
配当割交付金	569,000		569,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	385,000		385,000	0.1%
分離課税所得割交付金	123,000		123,000	0.0%
県民税所得割臨時交付金	1,659,000		1,659,000	0.5%
地方消費税交付金	13,484,000		13,484,000	4.1%
ゴルフ場利用税交付金	104,000		104,000	0.0%
自動車取得税交付金	720,000		720,000	0.2%
軽油引取税交付金	5,559,000		5,559,000	1.7%
国有提供施設所在市交付金	70,000		70,000	0.0%
地方特例交付金	485,000		485,000	0.1%
地方交付税	30,800,000		30,800,000	9.4%
交通安全対策特別交付金	295,000		295,000	0.1%
分担金及び負担金	2,769,363	50,415	2,819,778	0.9%
使用料及び手数料	6,922,502		6,922,502	2.1%
国庫支出金	61,639,421	1,832,729	63,472,150	19.4%
県支出金	15,198,637	2,193,772	17,392,409	5.3%
財産収入	755,595		755,595	0.2%
寄附金	226,270		226,270	0.1%
繰入金	6,757,970	2,570,459	9,328,429	2.9%
繰越金	302,961		302,961	0.1%
諸収入	3,145,714		3,145,714	1.0%
市債	36,801,400	2,470,500	39,271,900	12.0%
合計	318,299,371	9,117,875	327,417,246	100.0%

## イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,172,489		1,172,489	0.4%
総務費	25,153,130	62,370	25,215,500	7.7%
民生費	126,893,952	377,034	127,270,986	38.8%
衛生費	27,526,283	1,911,304	29,437,587	9.0%
労働費	292,018		292,018	0.1%
農林水産業費	6,625,609	929,543	7,555,152	2.3%
商工費	2,213,026	127,067	2,340,093	0.7%
土木費	41,967,033	1,138,664	43,105,697	13.1%
消防費	7,718,878	51,563	7,770,441	2.4%
教育費	46,084,319	25,676	46,109,995	14.1%
災害復旧費	15,890	4,494,654	4,510,544	1.4%
公債費	32,436,744		32,436,744	9.9%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	318,299,371	9,117,875	327,417,246	100.0%

## (3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	72,425,718		72,425,718
用品調達費	38,000		38,000
災害遺児教育年金事業費	11,783		11,783
公共用地取得事業費	147,152		147,152
財産区費	25,340		25,340
学童校外事故共済事業費	12,667		12,667
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,547		165,547
介護保険費	60,784,823		60,784,823
後期高齢者医療費	9,522,352		9,522,352
公債費	33,769,225		33,769,225
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,925,308		1,925,308
計	178,827,915		178,827,915

## (4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	75,382		75,382
水道事業会計	23,503,000	49,694	23,552,694
工業用水道事業会計	414,000	3,600	417,600
市場事業会計	1,373,629		1,373,629
下水道事業会計	46,199,960	260,100	46,460,060
計	71,565,971	313,394	71,879,365

## (5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	29年度末 現在高見込	30年度中見込				30年度9月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		9月補正まで	9月追加分	9月補正まで	9月追加分	
財政調整基金	19,744	4,263		4,500	2,570	16,937
市債調整基金	1,401	42				1,443
公共施設等整備基金	15,840	70		1,700		14,210
3基金合計	36,985	4,375		6,200	2,570	32,590
庁舎整備基金	7,000					7,000
合計	43,985	4,375		6,200	2,570	39,590

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

## (6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	29年度末 残高見込	30年度中見込					30年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの繰越分	9月補正まで	9月追加分		
一般会計	(149,015)	(19,089)	(3,916)	(15,201)	(2,471)	(21,588)	(151,525)
	309,308	29,426	4,305	36,801	2,471	43,577	323,470
特別会計	16,232	1,127		605		605	15,699
小計	325,540	30,553	4,305	37,406	2,471	44,182	339,169
事業会計	241,259	17,076	5,080	13,491	86	18,657	242,840
合計	566,799	47,629	9,385	50,897	2,557	62,839	582,009
(再掲)普通会計	(160,429)	(19,919)	(3,916)	(15,806)	(2,471)	(22,193)	(162,703)
	320,722	30,256	4,305	37,406	2,471	44,182	334,648

(注) 1. ( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3. 一般会計の30年度以降の額には、住宅新築資金貸付事業費特別会計の普通債分を含む。